

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標	ドゥシャンベ市において公立学校などの複数のインクルーシブ教育推進拠点校が、設備・人材ともに整備され、これらにおける障がい児受け入れ数が増加し、タジキスタンにおけるインクルーシブ教育が推進され、障がい者の教育へのアクセスが拡大する。
(2) 事業内容	(ア) 学校施設のバリアフリー化工事および支援学級などへの教材・教材供与 拠点校の学校 No. 28 および学校 No. 72 を対象に、スロープと手すりを設置し、トイレの改修を実施して施設のバリアフリー化を行った。また、両校の支援学級で実施されている学習支援の内容を充実させることを目的として、絵カードやパズルなどの教材を供与した。学校 No. 72 の支援学級運営を担う現地 NGO イローダに対しては、同団体が運営する自閉症児（者）支援センターの活動の質的向上を目的とした教材と補助具等の供与を行った。 (イ) 現地 NGO によるインクルーシブ教育の人材育成 ルシュディとイローダの職員が協力し、拠点校 2 校を含むドゥシャンベ市内の学校の教員および障がい児の親を対象として、インクルーシブ教育の 5 日間の実務研修を計 3 回開催し、計 83 名が受講し修了した。研修の実施にあたり、研修の目的に合致したインドの教材を選定し、ロシア語・タジク語の両言語へ翻訳し使用した。 (ウ) 現地協力団体職員および拠点校教員の能力強化 4 月 17 日から 28 日までの日程で、現地 NGO2 団体と拠点校 2 校から代表者各 1 名ずつ計 4 名を日本に招聘し研修を行った。障がい児の教育支援に実績のある学校や企業等を視察し、日本におけるインクルーシブ教育の取り組みの現状と課題や障がい児を学校に受け入れる際に必要な様々な工夫や取り組みについて見識を深めた。 (エ) インクルーシブ教育に係る啓発活動 3 月 12 日から 3 月 21 日までの日程で、日本からインクルーシブ教育専門家の河野真氏を派遣し、拠点校 2 校において啓発セミナーを各 1 回（計 2 回）開催した。教員、生徒、地域に住む障がい児の親など計 48 名が参加し、インクルーシブ教育の概念や日本での取り組みについて学んだ。
(3) 達成された効果	【成果（ア）】首都ドゥシャンベ市においてインクルーシブ教育推進の拠点校として 2 校が整備され、障がい児の新規の受け入れが開始される 事業開始前と比べ、障がい児受け入れ人数がそれぞれ学校 No. 28 で 4 名（21 名から 25 名）、学校 No. 72 で 6 名（5 名から 11 名）、イローダで 5 名（41 名から 46 名）増加した。また、拠点校の障がい児の保護者を対象にアンケート調査を実施し、事業開始前と現在との教育環境について尋ねた結果、全ての障がい児の親から「以前よりも子どもの教育環境が改善した」との回答を得た。 【成果（イ）】インクルーシブ教育推進に必要な人材が育成される インクルーシブ教育の実務研修の修了者 83 名を対象に、4 月 28 日より電話によるモニタリングを開始し、4 月 30 日時点で 36 名から

	聴き取りを終了した。これまでのところ、36 名全員から「研修に参加したことでインクルーシブ教育についての知識が向上した」という回答が得られている。また、36 名のうち 30 名は日常の業務の中で障がい児と接する機会があり、研修で学んだ内容が非常に役立っていると回答した。 【成果（ウ）】現地協力団体職員およびインクルーシブ教育推進拠点校教員がインクルーシブ教育の知識や日本の支援体制を学び、タジキスタンでの具体的な取り組みを開始する。 現地協力団体職員および拠点校教員 4 名を日本に招聘し、研修を実施した。研修報告書は 5 月下旬に提出される予定であり、今後、研修員が得た知識やアイデアを事業期間中に具体的な取り組みとして実践できるよう促していく。 【成果（エ）】教員・生徒・親等の学校関係者のインクルーシブ教育に関する理解度が向上する。 専門家派遣期間中に実施したセミナーでは、障がいの特性や障がい児への接し方等に関する多くの意見や質問が寄せられた。終了後のアンケートでは参加者 48 名全員から「障がい児教育について理解が深まった」という回答が得られた。また、同期間中に専門家が各拠点校周辺で未就学障がい児宅への訪問を 8 件実施し、うち 4 名が新たに拠点校へ就学した。
(4) 今後の見通し	機材供与については、まだ供与できていないプリンターおよび、エクササイズ器具等の中国からの輸入品の供与を進める。現在業者による通関手続き中であるが、いずれも 5 月中に供与を完了する予定である。 インクルーシブ教育の実務研修は、4 回目の実施時期について、学校のテスト期間（5 月下旬）や夏季休暇期間（6 月～8 月末）を考慮のうえ、より多くの学校から参加できるよう協力団体と検討中である。また、修了者への電話モニタリングも継続して実施し、本事業の成果の確認を行うとともに、次期事業の活動内容の検討にかかる情報収集にも努めていく。 研修員の日本招聘については、その成果を具体的な取り組みとして実現できるよう、5 月中に研修員から提出される報告書を元に、活用計画について現地協力団体職員および拠点校教員と検討を進めていく。 インクルーシブ教育専門家は、8 月下旬から 9 月上旬の間で 2 回目の派遣を予定している。同期間内には啓発セミナー、ワークショップ、障がい児宅への訪問、政府関係者を対象としたワークショップ等の実施を予定している。しかし、派遣期間が事業終了間近となることから、事業期間内での活動の波及効果がより高まるよう、啓発セミナーや障がい児宅への訪問については現地 NGO と協力のうえ専門家派遣前に一部実施することを検討中である。